

NAFSA Association of International Educators
ワシントン・シンポジウム (Washington Symposium)

**国際教育における展望の変化：アジア環太平洋・中東の動向
(The Rapidly Changing Landscape for International Education:
Emerging Trends in the Asia-Pacific and Middle East Regions)**

2007年3月26日～27日
於：クラウンプラザホテル

今年で7回目を迎えた NAFSA ワシントン・シンポジウム (Washington Symposium) は3月26日、27日の2日間に渡り、ワシントン DC のクラウンプラザホテル (Crown Plaza Hotel) で開催された。全米各地から国際教育に携る大学関係者約70人が集い、東アジア・中東の専門家による講演のみならず、参加者を交えての活発な討論が行なわれた。

**Session I – Political, Economic, and Social Trends:
China, Japan and Korean and their relationship in the broader region**

このセッションでは、中国、日本、韓国の専門家が各国の政治・経済・社会情勢を分析しながら、これらの要因が教育に及ぼす影響について講演した。

*Harry Harding, University Professor of International Affairs
George Washington University*

中国における主要な政治的・経済的・社会的傾向及びその教育への影響は以下のようにまとめられる。

1) 調和のとれた社会 (harmonious society)

過去20年間において経済成長に専念してきた中国は、その目的を達成しつつあるものの、汚職、職権乱用、環境問題、貧富差の拡大など多数の社会問題も抱えることとなった。これらの問題に対応し、崩れた社会的均衡を取り戻すために、中国は「調和のとれた社会」を重視するようになってきている。教育への影響としては、K-12 (初等中等教育) 教育の全国的普及がある。

2) 科学の進展 (scientific development)

中国政府が目指す科学の進展には、①環境問題を引き起こすことのない安定した科学進展、及び②知的財産の創出に結びつく科学進展の2つがある。これは、中国における科学技術教育の普及と大学・民間企業による提携の促進につながっている。

3) 一人っ子政策

中国は1980年代より一人っ子政策を実施しているが、この結果として、①人口の高齢化、②(男子を重んじる社会風潮によって男子の生誕が優先された結果として) 男女数の不均等、③子どもの学問的達成における両親による期待の増加が挙げられる。③においては、中国国内の教育の質に問題があることから、子どもを海外に留学させることを望む両親が増えているが、共産主義の中国において留学費を誰(両親または政府)が負担するのかがあいまいとなっている。

4) 社会的価値観の再構築

経済成長に専念してきた別の弊害として、社会的価値観の喪失がある。教育制度も物質主義の影響を受け、盗作などの倫理的問題が多発していたが、哲学や倫理といった分野を中心に、新たな価値観を見出そうとする動きが出始めている。

5) ソフトパワー (soft power)

経済的・軍事的に大きな権力を備えつつある中国であるが、米国を始めとする国際社会の承認を受けるには、ソフトパワー（文化交流や外交政策を通して築く影響力）が必要となる。このため、中国政府は米国、日本、欧州などの諸外国との留学生交換を奨励し、国内に英語専攻の学科を増加するなど、英語を母国語とする外国人の留学を促進するための整備を行っている。

***Edward Lincoln, Director of the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies and
clinical professor of Economics at the Stern School of Business
New York University***

戦後から 1980 年代半ばにかけての日本は、①独自の言語・文化を誇り、②敗戦が大きなトラウマであり、③（トラウマから回復するため）経済成長に専念していることが特徴だと考えられていた。この時期の教育制度には学歴主義が横行し、基礎反復を重視する K-12 に比べて大学教育の質は低かった。また、医学以外では大学院を目指す学生は少なく、留学も盛んではなかった。

現在の政治的動向として、日本は自身のあり方を国内的・国際的に再定義しようとしている。国内的には、官僚主導の政治に民主主義を導入し、内閣政府の権力を強めようとする動きが、特に小泉前政権において盛んであった。国際的には、戦争という過去を払拭し世界における新しい役割を模索中であるが、その方向性は未だ定まっていない。経済的な動向としては、①海外に進出する企業の増加、②知的財産の重視、③人口の高齢化・減少が挙げられる。

これらの政治的・経済的動向により、日本の教育制度は、①創造性・批判的思考法、②大学院教育、③英語教育を重視するようになった。また、日本社会における性役割の変化や、人口減少に伴う外国人の増加を受け、女性・外国人学生の数も増加している。教育制度におけるこれらの動きは緩やかでありその行方も定まてはいないが、変化は確実に起こっている。

***Kirk Larsen, Korea Foundation Associate Professor of History and International Affairs, and
Director of Undergraduate Program in International Affairs
George Washington University***

韓国では、10 年ほど前に軍事政権が終わったばかりであることに加え、政界での世代交代が起こっており、政治的にはまだ不安定な状態であるといえる。経済的には、米国・日本のような経済大国でもなく、中国・インドのような新興市場国にもなれない中で、グローバル経済の中での位置づけを模索中である。社会的には、海外旅行や留学に見られるように国際化が進む一方で、強い愛国主義も存在している。

中国、日本と同様に、韓国でも両親による子どもの学問的達成への期待は大きい。以前は有名大学に入学できれば卒業後の就職も保証されていたが、アジア経済危機以降は就職への不安を感じる学生が増えている。

Session II– Emerging Educational Trends in the Asia-Pacific Region

同セッションでは、中国、日本、韓国における教育制度の傾向についての講演が行なわれた。

**H. George Frederickson, Edwin O. Stene Distinguished Professor of Public Administration,
University of Kansas**

中国、日本、韓国に共通する価値観として新儒教（Neo-Confucianist）と呼ばれるものがあるが、この価値観を理解することは東アジアの高等教育を考える上で重要である。新儒教の考え方と西洋的思考を比較すると、以下のような違いが挙げられる（表 1 参照）。

表 1：西洋的思考と新儒教的思考の相違点

	西洋	新儒教・東アジア
社会の統治を司るもの	憲法・法律・規制	判断（例えば韓国では憲法改正が繰り返されるなど、法律を重んじながらも、完璧なものとはみなしていない）
権力の根拠となるもの	職権・地位	品行・地位
価値観	中立性・政策擁護	美德
教育で重視されるもの	知識・スキル	理解・美德

出典：プレゼンテーション資料より

一方、日本、韓国、中国の一般及び高等教育における相違点をまとめると以下のようになる（表 2 参照）。

表 2：日本・韓国・中国における相違点

	日本	韓国	中国
人口の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 同質的 高齢 都会的 	<ul style="list-style-type: none"> 同質的 若い 都会的 	<ul style="list-style-type: none"> やや混質 高齢と若年が混在 都会的・地方的（地方における教育普及が課題）
高等教育におけるこれまでの傾向	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験を重視 安定している 	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験を重視 学生運動など不安定材料あり 	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験を重視 政治的要素に左右されやすく、不安定
英語の重要性	中程度	高い	高い
最近の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 安定してる 伝統的な留学生・教授の交換交流 島国気質が強い 	<ul style="list-style-type: none"> （富豪による大学設立など）起業的 伝統的な留学生・教授の交換交流 英語のみの分校を設けるなど英語教育に熱心 地方・国際社会における地位確保のプレッシャーが強い 	<ul style="list-style-type: none"> （米国教育機関と提携するなど）起業的 高等教育機関の数は急激に増加している 政府の監視を常に受ける
競争の程度	中程度	高い	高い

出典：プレゼンテーション資料より

***Kathryn Mohrman, Executive Director Hopkins-Nanjing Center,
Johns Hopkins University School of Advanced International Studies***

中国の教育における最近の動向として、①高等教育を受ける人数の増加（しかし、全人口における割合はまだ低い）、②海外へ留学する学生の増加、③海外からの留学生の増加が挙げられる。

中国は、世界クラスの大学（World-class university）を持つことを目指しており、北京大学など中国におけるトップレベルの大学に多額の資金を投入している。「世界クラスの大学」の定義はあいまいなまま、政府からのプレッシャーのみが強まっている状態だが、トップレベル以外の大学には資金が回らない、世界を意識するため中国文化に合わせた独自の大学教育が行えないなどの懸念もある。

また、米国を始めとする海外教育機関との国際提携にも意欲的で、米大学の誘致、中国の大学との共同学位課程（米中両方の大学が共同で学位を授与する）の設置などに取り組んでいる。米国の大学機関が中国の大学と交渉するときに注意しなければならないこととして、中国の教育制度や「契約」の定義が異なることが挙げられる。

中国における教育の変化が米国に及ぼす影響として、①米国に世界トップレベルの留学生が集まり続けるのか、②中国からの留学生は減少するのか、③中国における科学技術教育の向上は米国の競争力に影響するのか、などが考えられる。これらの回答はまだ出ていないが、今後も注視する必要がある。

Session III– Higher Education in the Middle East

このセッションでは、中東・北アフリカ地域における米国式教育の現状及び今後の課題が紹介された。

Harry Miller, Consultant for Middle East/North Africa Higher Education Development, University of North Carolina Pembroke, and Gulf University for Science and Technology in Kuwait, and former Dean at The American University of Cairo

中東・北アフリカ地域における米国式高等教育（American Style Higher Education）の目的・メリットは以下の通りである。

- （欧米への）頭脳流出を阻止する
- 中東・北アフリカにおける高等教育の機会を増やす：米国教育機関は奨学金などのリソースが豊富であることが多い
- 研究活動を促進するための組織構造を確立する：例えばマサチューセッツ工科大学（Massachusetts Institute of Technology）は、特定の研究分野におけるイノベーションを促進することを目的とした研究所をドバイに設立している。
- 情報技術（Information Technology）を促進・活用する。

米国式高等教育と言っても、米国大学の分校である場合もあれば、中東諸国の政府が米国式の教育手法を取り入れた場合もあり、学位授与形態、カリキュラムの認可も含め、その違いは大きい。米国式教育の定義は未だに定まっておらず、その影響も未知である。日本のように米国式教育の導入がうまくいかなかった例もあることから、中東・北アフリカにおける米国式教育の成果・影響を調査することが重要である。調査に際しては、①教育課程の認可、

②カリキュラムの質、③学位授与のための必要条件、④地域における私立大学増加の影響などを調べることが望ましい。

Wrap-up

参加者は5~8人のグループに分かれ、2日間に渡る講演から得た洞察や今後の課題などを議論した。以下に、各グループが話し合ったトピックをまとめる。

<中東・北アフリカに関して>

- 米国式教育を受けるアラブ人学生及び米国人講師・スタッフの安全性
- 米国式教育が性役割に及ぼす影響

<国際教育全般に関して>

- 共同学位課程における課題：カリキュラムの所有権、学位の名前など
- 分校を設立する際の課題：教授の確保（米国から教授を連れてくるのか、地域の教授を雇用するのか）
- 「米国式教育」の定義
- 国ごとの政治・文化の違いを考慮することが大切
- ソフトパワーの効果が表れるには時間がかかる
- 国際的カリキュラム作り：どうすれば達成できるか
- 海外でのカリキュラムを維持するには
- 金銭的課題：米教育機関の学費は他の欧米教育機関と比べても高額
- 地域弁護士及び文化情報提供者の活用
- 国際教育の効果を数量化するには
- 国際教育の金銭的価値を強調することで効果的なロビー活動が可能になるのでは（これに対し、「2001年同時テロ事件までは留学生がもたらす金銭的価値のみが注目されていたため、現在は金銭的価値について触れなくなった」との意見が出た。）

<次回シンポジウムのトピック案>

- 国際教育の効果測定
- インド、ベトナムの動向
- 米国式教育
- 学生勧誘・マーケティング戦略
- 共同学位授与

(平成19年3月 JSPS ワシントン研究連絡センター)